

# 当初予算

総額 ▶▶▶ **258** 億円  
一般会計 ▶▶▶ **133** 億円

**当** 初予算として、総額約258億円を3月の令和4年菰野町議会第1回定例会に提案しました。一般会計の予算は133億円で、前年度の予算と比較して0.1%の減となりました。今月号では一般会計予算について、柴田町長が議会で行った提案説明とともに主要な事業等をご紹介します。

### 提案説明

#### 持続可能な財政運営に一定の道筋を示し 残りの任期を全うしたい

昨年から今年にかけても新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を呈している中、当町では幾度となくいのちと暮らしを守るために補正予算の編成を行ってまいりました。令和4年度も、引き続き状況を見極めた感染症対策を講じるとともに、感染症の長期化が予想される中、ウィズコロナを見据えたまちづくりにも取り組んでいく必要があると考えております。具体的には、令和4年度予算に自治体デジタルトランスフォーメーションの関連費用を計上し、役場窓口における手数料の電子決済やライブイベントにおける行政手続きガイドのほか、公共施設の予約システム等を導入する予定です。これらの施策を実施することで、人との接触機会をできる限り避けつつ、より便利で住みよいま

ちづくりに繋げてまいります。一方で、当町の財政状況については近年の決算では、歳出をその年度の歳入で賄えておらず、本来は災害等の有事に備えたものであるはずの財政調整基金※をやむなく経常的な財源不足に補てんするため取り崩すことが繰り返されてきました。これは、基金の本来の使い方ではなく、近く基金が枯渇し、現在の住民サービスを維持するどころか、急激な切り下げが避けられなくなるおそれすらある状況です。現に私の町長就任前には財政調整基金の残額が10億円を割り込む財政見通しが示されており、その後の令和元年、私の町長就任1年目から歳出の見直しを中心とした財政立て直しに取り組みましたが、残念ながら財政調整基金が急速に減少する状況でありました。そこで令和3年度は、歳入水準

に見合った歳出構造へ転換を図り、基金の取り崩しに依存しない収支均衡の予算編成を行うことで、将来にわたって安定した財政基盤を確立すべく、菰野町財政再生宣言を行いました。このような財政運営の見直しに際して、既存事業の見直しが必要になるのは避けられないことです。一方、急激な住民サービスの縮小により、単純な既存事業の廃止や縮小を行い、行政サービスの制限するだけではない、財政運営の効率化により収支を均衡させるといった難しいかじ取りを試みてきました。現行の行政実施計画は、事業の選択と集中、既存事業の見直しをセットにして財政負担の平準化を図りながら策定することを心掛けました。令和3年度は、この計画に基づいて事業を執行し、その結果、当該年度末における財政調整基金残高が前年度末より回復したほか、公共施設整備基金に一定額を積み立て、臨時財政対策債を除く建設地方債では、借入額が償還額を下回り、残高も減少に転じる見込みとなりました。厳し

い財政状況から脱したわけではありませんが、当町の体質改善に取り組むことで、持続可能な財政運営に一定の道筋を示すことができました。今後も当町を取り巻く課題に引き続き対処するとともに、町民の皆さんの思いを実現するための施策を展開し、第6次菰野町総合計画の基本目標の達成に向け、各種事業に取り組んでまいります。私の任期も残り1年です。一定の事業完成には1年では到底実現することができませんので、来期改めて選任をいただいたならば、町長に就任し、引き続き施策を完成させることを前提とし、その道筋をつけることを目指し、残りの任期を全うしたいと考えております。

※ 財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害等の有事の財源として充てられます。

い財政状況から脱したわけではありませんが、当町の体質改善に取り組むことで、持続可能な財政運営に一定の道筋を示すことができました。今後も当町を取り巻く課題に引き続き対処するとともに、町民の皆さんの思いを実現するための施策を展開し、第6次菰野町総合計画の基本目標の達成に向け、各種事業に取り組んでまいります。私の任期も残り1年です。一定の事業完成には1年では到底実現することができませんので、来期改めて選任をいただいたならば、町長に就任し、引き続き施策を完成させることを前提とし、その道筋をつけることを目指し、残りの任期を全うしたいと考えております。

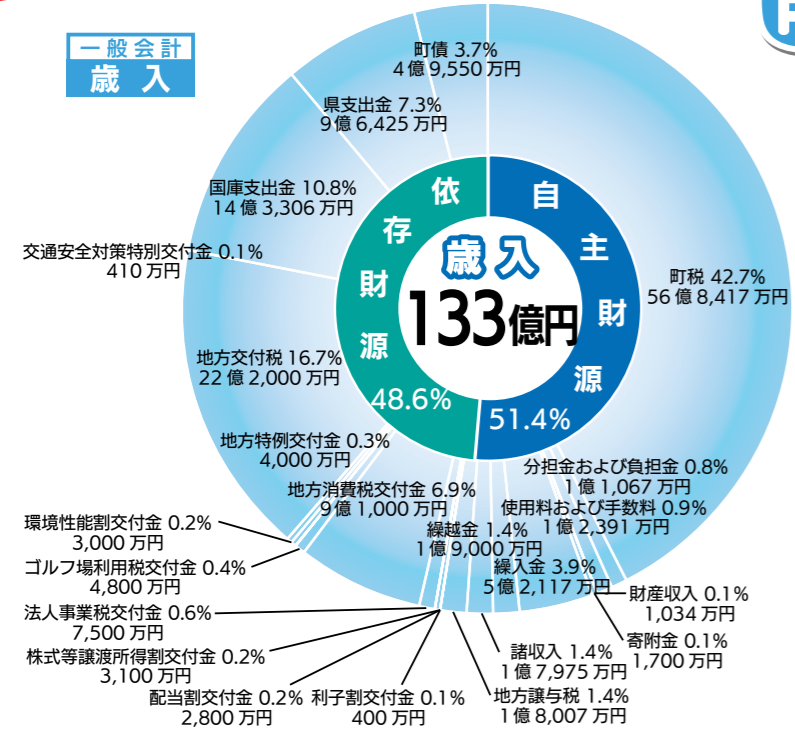


## 歳入のPOINT

- ・ 繰入金の減少等で自主財源は2.0%減
- ・ 地方交付税の増加等で依存財源は2.0%増

歳入全体における自主財源は、町民税の回復等により町税で増額を見込んでおりますが、財政調整基金等の繰入金減少したことから、前年度比1億3,712万円、2.0%減の68億3,702万円を計上しています。また、依存財源は地方交付税の増加等により、前年度比1億2,712万円、2.0%増の64億6,298万円を計上しています。歳入全体に占めるそれぞれの割合は、自主財源が51.4%、依存財源が48.6%となりました。

## 歳入のPOINT



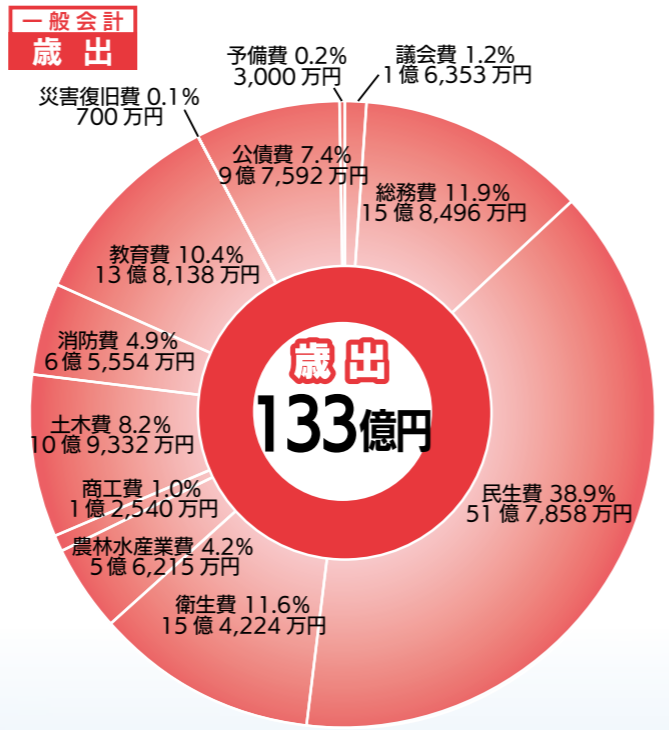
## 歳出のPOINT

- ・ 扶助費など義務的経費は2.4%増
- ・ 西保育園増改築の終了等で投資的経費は35.2%減

義務的経費は、人件費、扶助費および公債費がそれぞれ増加し、前年度比1億6,002万円、2.4%増の67億8,353万円となりました。これには、保育士・幼稚園教諭の増員などによる人件費の増加、障害児給付費や障害者自立支援給付費の増加などによる扶助費の増加、臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどによる公債費の増加が影響しています。

投資的経費は、道路橋りょうの社会資本整備総合交付金等事業や保健福祉センターけやきの照明設備の改修、非常備消防の車両更新等の費用を計上していますが、前年度の菰野西保育園園舎増改築事業の皆減等により前年度比3億8,535万円、35.2%減の7億1,002万円を計上しています。

その他の経費は、新型コロナワクチン接種関連費用を当初予算として初めて計上したことで物件費および補助費等が増加、教育基金およびふるさと菰野応援基金等で積立金が増加、後期高齢医療特別会計および介護保険特別会計等で繰出金が増加しています。その他の経費として前年度比2億1,534万円、3.9%増の58億645万円を計上しています。



会計	予算規模	前年度との比較
一般会計	133億円	0.1%減
特別会計		
国民健康保険	36億4,000万円	1.2%減
土地取得	56万円	13.0%増
介護保険	33億8,700万円	2.7%増
後期高齢者医療	9億5,000万円	4.4%増
企業会計		
水道事業	13億3,899万円	3.8%増
下水道事業	31億7,076万円	1.5%減
予算総額	257億8,731万円	0.3%増

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。